

年月日：平成25年（2013年）7月31日
部局名：総務部
所属名：税政課
担当名：企画管理担当
電話：077-528-3211
メール：bg00@pref.shiga.lg.jp

平成24年度（2012年度）県税決算の概要

県税収入総額は、1,352億3,880万円

（対前年度 △約17億円 △1.2%）

【特徴】

税制改正の影響により個人県民税が増収となったものの、平成23年夏頃からの急激な円高等の影響により法人二税が減収となったことにより、総額で前年度（1,369億2,511万円）を16億8,631万円下回った。

1. 概要

○個人県民税 約499億円（対前年度 +28億円 +5.9%）

年少扶養控除の廃止等の税制改正の影響により前年度を上回った。

○法人二税 約317億円（対前年度 △41億円 △11.4%）

平成23年夏頃からの急激な円高やタイ国における洪水被害等の影響により前年度を下回った。

○その他諸税 約536億円（対前年度 △4億円 △0.8%）

地方消費税、軽油引取税の減収等により前年度を下回った。

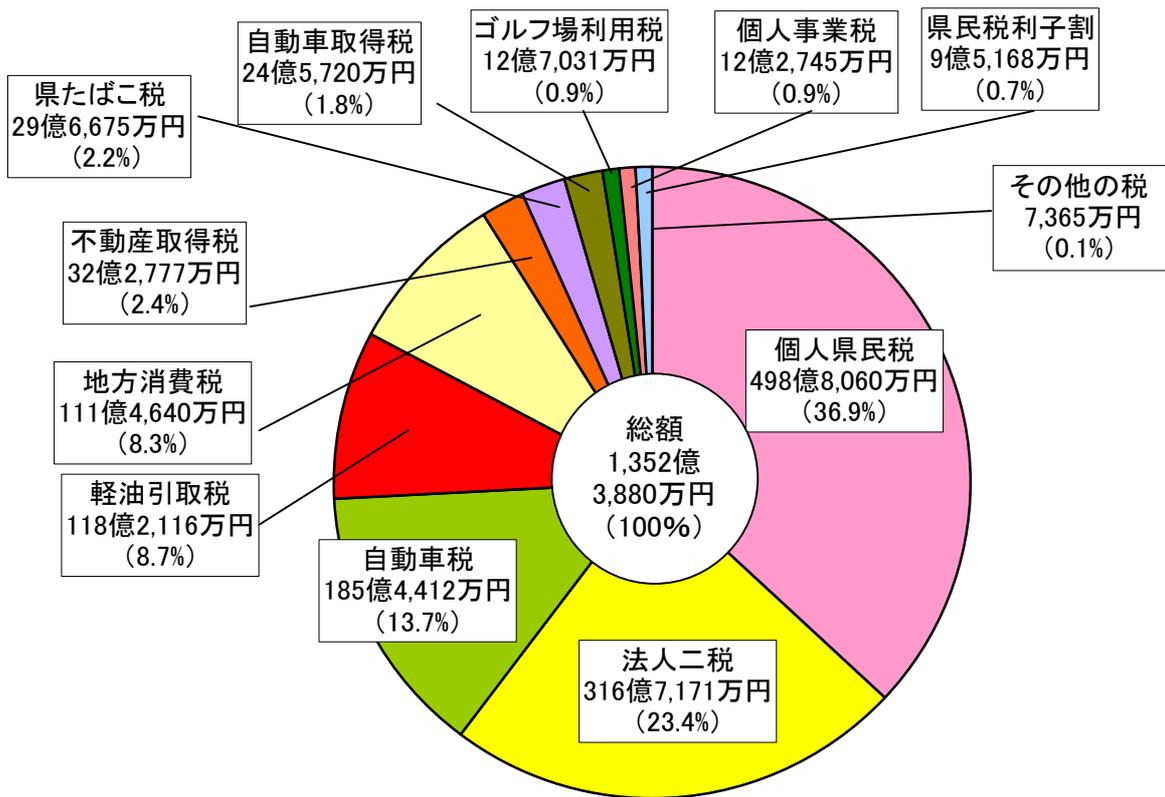
収入未済額の状況

| | | 平成24年度 | 平成23年度 | 対前年度 |
|-------|--------|----------|----------|---------|
| 収入未済額 | | 45億38百万円 | 47億51百万円 | △213百万円 |
| 徴収率 | 現年度課税分 | 98.9% | 98.8% | +0.1P |
| | 滞納繰越分 | 27.3% | 27.8% | △0.5P |
| | 計 | 96.5% | 96.4% | +0.1P |

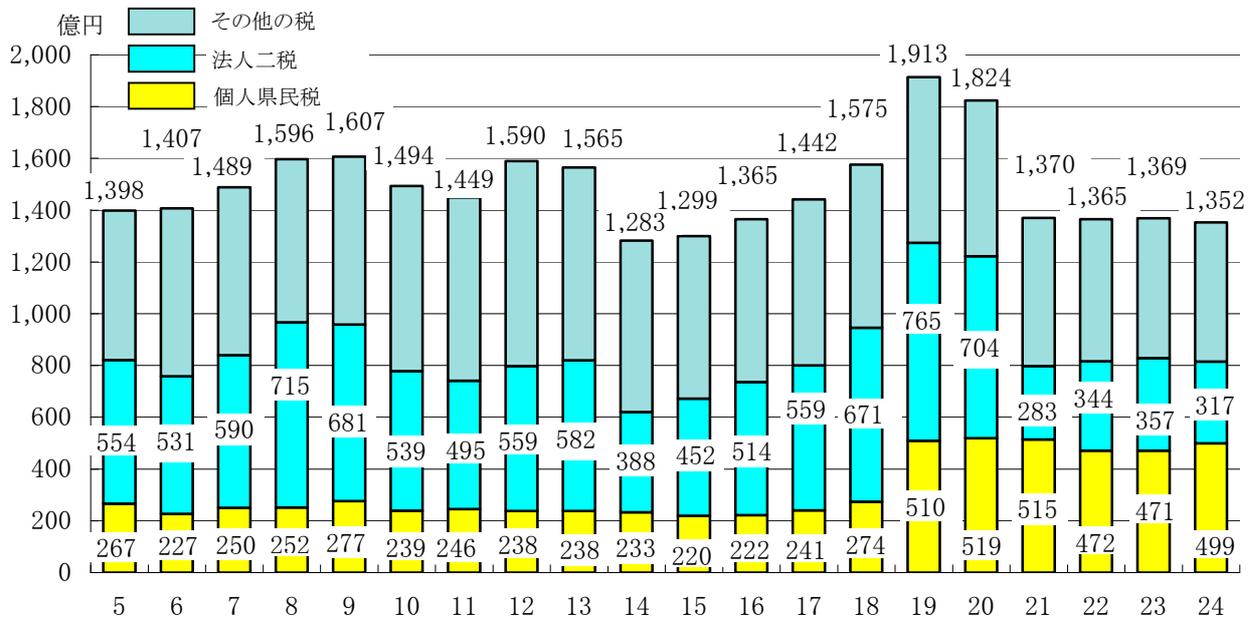
◎実質的な収入未済額（※法により認められた徴収猶予分を除いた額）

| | 平成24年度 | 平成23年度 | 対前年度 |
|-----------|----------|----------|---------|
| 実質的な収入未済額 | 37億75百万円 | 40億11百万円 | △236百万円 |

県税決算額の税目別内訳



県税決算額の推移



- ・平成19年度は所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税の収入額が概ね倍増した。
- ・平成21年度は世界同時不況により企業業績が大幅に悪化したことに加えて、地方法人特別税の導入(H20.10月～)により法人二税の収入額が大幅に減少した。

2. 税目別の決算状況

(1) 個人県民税 498億8,060万円 (+27億9,602万円 +5.9%)
年少扶養控除の廃止等の税制改正の影響により増収となった。

(2) 法人二税 316億7,171万円 (△40億6,831万円 △11.4%)
○法人県民税 76億1,249万円 (△15億1,586万円 △16.6%)
○法人事業税 240億5,922万円 (△25億5,245万円 △9.6%)
平成23年夏頃からの急激な円高やタイ国における洪水被害等の影響により減収となった。

【業種別の調定状況】

◇製造業 製造業全体では対前年度16.6%の減となった。
輸送用機械器具製造業で増となった。一方、窯業・土石製品製造業、情報通信機械製造業は減となった。

◇非製造業 非製造業全体では対前年度4.0%の減となった。
情報通信業・運輸業で増となった。一方、銀行業、電気・ガス・水道業は減となった。

(3) 自動車税 185億4,412万円 (△1億357万円 △0.6%)
普通自動車から軽自動車への乗り換えが進んだことにより減収となった。

(4) 軽油引取税 118億2,116万円 (△2億8,238万円 △2.3%)
軽油の需要の減少により減収となった。

(5) 地方消費税 111億4,640万円 (△2億1,008万円 △1.8%)
県内本店企業の国内取引額の減少により減収となった。

【参考】 清算後の地方消費税 232億1,075万円 (△2億9,667万円 △1.3%)

(6) 不動産取得税 32億2,777万円 (△8,430万円 △2.5%)
建物の新築取得分の減少により減収となった。

(7) 県たばこ税 29億6,675万円 (△4,041万円 △1.3%)
喫煙者率が低下傾向にあり、売渡本数が減少したことにより減収となった。

(8) 自動車取得税 24億5,720万円 (+4億3,838万円 +21.7%)
新車販売台数の増加、及び、エコカー減税の適用対象基準の見直しにより増収となった。

(9) ゴルフ場利用税 12億7,031万円 (+1,488万円 +1.2%)
滞納繰越分が納入されたことにより、前年度を上回った。

(10) 個人事業税 12億2,745万円 (+46万円 +0.0%)
前年度と同程度であった。

(11) 県民税利子割 9億5,168万円 (△1億5,070万円 △13.7%)
預貯金利子の減少により減収となった。

(12) その他の税 7,365万円 (+369万円 +5.3%)
鉦区税、狩猟税、産業廃棄物税ほか。